



Colors, Future!

いろいろって、未来。

令和3年10月27日

報道発表資料

川崎市 川崎市内中堅・中小企業経営実態調査レポートを公表します

川崎市では、市内の産業（特に製造業）が直面する経営課題及び環境変化を把握することで、産業政策立案の資料とするため、平成18年度より経営実態調査を行っています。

この度、令和3年8月2日から8月31日にかけて、「新型コロナウイルスについて」、「外国人材について」、「事業所の移転、増設について」をテーマに調査を実施し、その結果を取りまとめたので公表します。

1. 調査テーマ

- ・新型コロナウイルスについて
- ・外国人材について
- ・事業所の移転、増設について

2. 調査方法

郵送によるアンケート方式（返信用封筒による返送及びFAXによる返信）

3. 調査時期

令和3年8月2日（月）～令和3年8月31日（火）

4. 調査項目

- (1) 企業概要
- (2) 新型コロナウイルスについて
影響度、回復見通し、具体的な影響、期待する支援策、事業活動での対策
- (3) 外国人材について
雇用状況について、採用した効果について、外国人材に関する意見等
- (4) 事業所の移転、増設について
検討状況、移転等の規模、最大投資金額、時期、移転先
- (5) 経営課題・その他
現時点での経営課題、経営課題・その他に関する意見等

5. 調査対象

公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する川崎市内の中堅中小企業
（製造業・非製造業） 1,957社

6. 回答状況

有効回答企業数 501社（有効回答率 25.6%）

7. 調査結果

別紙「調査結果の概要」

8. ホームページ

川崎市 (<https://www.city.kawasaki.jp/templates/press/280/0000133887.html>)

公益財団法人川崎市産業振興財団

(<https://kawasaki-sanshinkaikan.jp/gyoumu/chousa/report.html>)

○問合せ先

川崎市 経済労働局 産業振興部 工業振興課 齋藤 電話 044 (200) 2325

公益財団法人川崎市産業振興財団 新産業振興課 山関 電話 044 (548) 4115

<調査結果の概要>

1. 回答企業の概要

- 有効回答企業数 501 社のうち、資本金 1,000 万円以下の企業が 58.9%、資本金 1,000 万円超 1 億円以下の企業が 33.4%となっている。
- 有効回答企業数のうち、業歴 30 年超の企業数が全体の 67.8%となっている。

2. 新型コロナウイルスについて

- 前回調査から 1 年経過したが、7 割超の企業が悪影響と回答しており、僅かであるものの影響度が改善していることが伺える。悪影響と回答した企業のうち、新型コロナウイルスの発生前の水準に回復する見通しについても過半数が「わからない」と回答している。
- 特に挙げられる具体的な影響としては引き続き「受注の減少」、「営業活動の減少」であった。
- 変異株の発生により前回調査から 1 年経過し、経済活動が再開している中ではあるが、自社で対策を検討していないといった回答も多く、今後の事業活動についての対策について明確な回答が得られなかった。

・影響の比率としては、「大いに悪影響」、「やや悪影響」の合計が 74.6%、「大いに好影響」、「やや好影響」の合計が 4.8%となっている。

3. 外国人材について

- 約 7 割の企業が外国人材を「採用していない、今後も予定はない」と回答している。
- 外国人材を採用している企業の中には、「人手不足の解消」「優秀な人材の確保」を効果とする回答が多かった。今後、中小企業における人材の確保と企業の高度化にも資することが期待される。
- 外国人材の採用にあたっては、企業側の受け入れ体制や法制度といった周辺環境の整備も必要であるとの意見が多かった。

・外国人材の雇用について、「採用している、採用を検討している」が 29.4%、「採用をしていない、今後も予定はない」が 68.3%となっている。

4. 事業所の移転、増設について

- 事業所の移転・増設を検討している、もしくは将来的に必要と考えている企業は 25.7%であった。
- 移転等の方法については、賃貸物件への入居を検討している企業数が最も多かった。
- 移転等の時期については、移転等の必要性は感じているものの、差し迫った状況に陥っている訳ではない企業が多いことが伺える。
- 移転等を希望する場所については、引き続き川崎市内を検討している企業が最も多かった。
- 不動産価格の上昇により川崎市外へ移転を検討しているといった意見もあり、特に決まっていない企業について市外への移転を防ぐための施策が必要である。

- ・事務所の移転、増設を「現在検討している」が 9.4%、「将来的には必要」が 16.3%、「検討していない」が 72.8%となった。
- ・移転等の方法については、「土地の取得及び事業所の新築」が 17 件、「居抜き物件の購入」が 7 件、「賃貸物件への入居」が 25 件であった。
- ・移転等の時期については、「1 年以内」が 18 件、「3 年以内」が 34 件、「5 年以内」が 12 件、「5 年以上先」が 8 件、「特に決まっていない」が 43 件であった。

以上

川崎市内中堅・中小企業経営実態調査レポート

～新型コロナウイルスについて・外国人材について、
事業所の移転・増設について～

目次

I. 調査要領と回答企業の概要	2 ページ
II. 新型コロナウイルスについて	3 ページ
1. 新型コロナウイルスの影響度	
2. 新型コロナウイルスによる悪影響の回復見通し	
3. 具体的影響	
4. 行政に期待する施策	
5. 今後の事業活動についての対策	
III. 外国人材について	7 ページ
1. 外国人材の雇用について	
2. 外国人材採用の目的	
3. 外国人材に関する意見等	
IV. 事業所の移転増設について	10 ページ
1. 事業所の移転・増設の検討	
2. 事業所の移転・増設の規模	
3. 移転・増設に伴う投資可能額	
4. 移転等の時期	
5. 移転等の場所	
V. 経営課題・その他	13 ページ
1. 現時点での経営課題	
2. 経営課題・その他に関する意見等	

※「構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、合計しても100とならない場合や、各比率の合わせた数値にズレが生じる場合がございます。」

I. 調査要領と回答企業の概要

【調査要領】

1. 調査目的

市内企業が抱える企業の経営課題や基本的動向を把握することを目的に実施した。

2. 調査テーマ

- ・新型コロナウイルスについて
- ・外国人材について
- ・事業所の移転・増設について

3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

(返信用封筒による返送及び FAX による返信)

4. 調査時期

令和3年8月2日(月)

～令和3年8月31日(火)

5. 調査の対象企業

公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する川崎市の中堅・中小企業
(製造業・非製造業：1,957社)

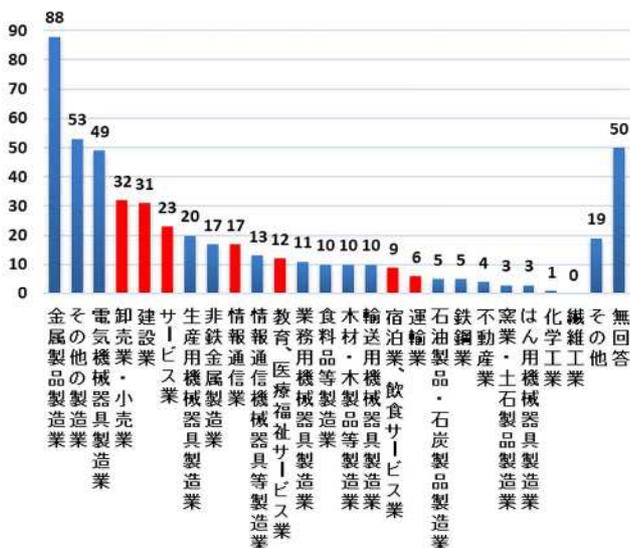
6. 回答状況

有効回答企業数(N)：501社

有効回答率：25.6%

【回答企業の概要】

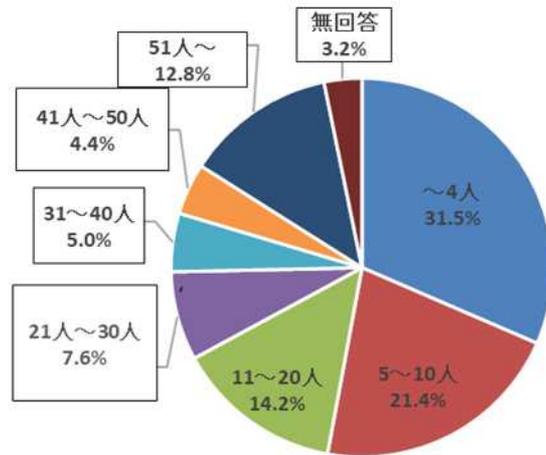
図1 回答企業の業種内訳



(青色の棒グラフは製造業、赤色の棒グラフは製造業以外の業種)

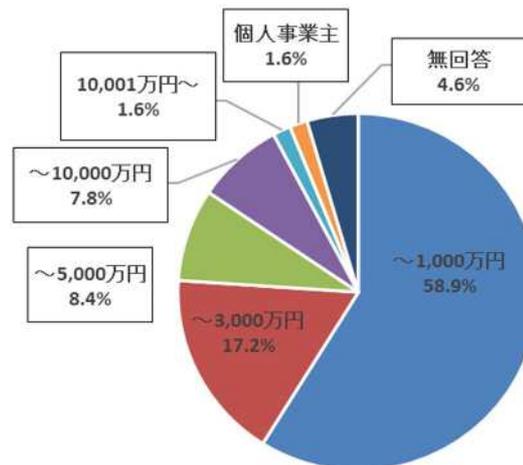
(原則として主業基準分類で集計、業種内訳は日本標準産業分類に基づく)

図2 回答企業の従業員数内訳



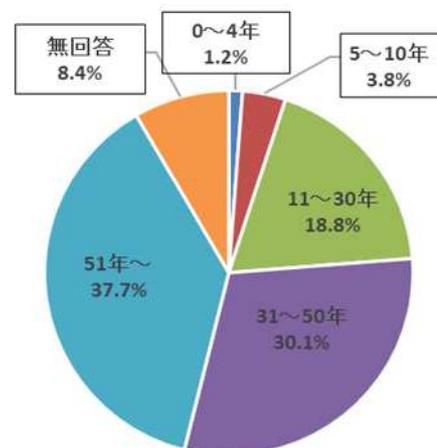
(単一回答、N=501)

図3 回答企業の資本金内訳



(単一回答、N=501)

図4 回答企業の業歴内訳



(単一回答、N=501)

II. 新型コロナウイルスについて

【総括】

令和2年8月に新型コロナウイルスについてのアンケートを実施し、今回は1年経過後の2回目のアンケートとなる。好影響と回答した企業は4.8%である一方、悪影響と答えた企業は74.6%にも及んでいる。新型コロナウイルスが多くの企業に悪影響を与えていることが伺える。前回調査時では、好影響と回答した企業は1.8%、悪影響と答えた企業は78.3%となっており、僅かであるものの、影響度が改善されていることが伺える。

具体的な影響としては引き続き「受注の減少」が最も多かった。緊急事態宣言の発令や非対面化が進んだこともあり、営業活動も減少したことが影響していると考えられる。

悪影響と回答した企業のうち、新型コロナウイルスの発生前の水準に回復する見通しについては「わからない」との回答が過半数であった。

変異株の発生により前回調査から1年経過し、経済活動が再開している中ではあるが、自社で対策を検討していないといった回答も多く、今後の事業活動についての対策について明確な回答が得られなかった。

1. 新型コロナウイルスの影響度

新型コロナウイルスの企業への影響の有無については、次のとおりとなった。

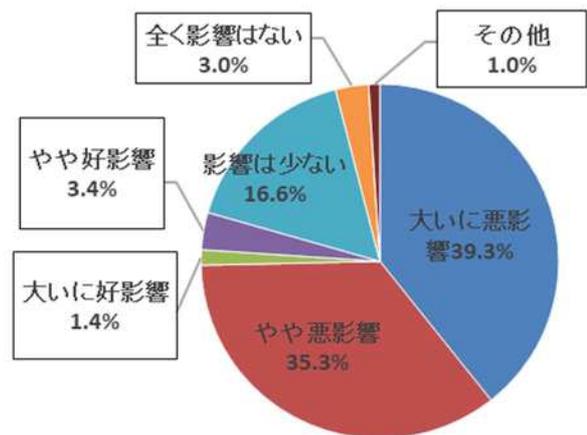
「大いに悪影響」	39.3%	}	74.6%
「やや悪影響」	35.3%		
「大いに好影響」	1.4%	}	4.8%
「やや好影響」	3.4%		

※参考 前回（令和2年8月）

「大いに悪影響」	45.9%	}	78.3%
「やや悪影響」	32.4%		
「大いに好影響」	0.8%	}	1.8%
「やや好影響」	1.0%		

「大いに悪影響」「やや悪影響」と回答した企業は74.6%にも及んでいる一方で「大いに好影響」「やや好影響」と回答した企業はわずか4.8%となっていることから依然として新型コロナウイルスが経営に大きなダメージを与えていることが伺える(図5)。しかし、前回調査時よりも僅かであるが企業に対する影響度が改善されていることが伺える。

図5 新型コロナウイルスの影響度



(単一回答、N=496)

従業員数別については、従業員数の少ない企業の方が「大いに悪影響」と回答する企業の割合が多いことがわかった（図6）。

また、回答数が多かった10業種でコロナウイルスによる影響の有無については、下記のような結果となった（図7）。

業種により若干の差はあるが、幅広い業種で悪影響を受けていることが伺える。サービス業では「大いに悪影響」と回答した企業が5割を超える結果となった。

図6 新型コロナウイルスの影響の有無
(従業員別)

従業員数	新型コロナウイルスの影響について							合計	回答企業数
	大いに悪影響	やや悪影響	大いに好影響	やや好影響	影響は少ない	全く影響ない	その他		
～4人	46.2%	27.8%	1.9%	1.9%	15.2%	5.7%	1.3%	100%	158
5～10人	37.4%	35.5%	2.8%	2.8%	18.7%	0.9%	1.9%	100%	107
11～20人	38.0%	38.0%	1.4%	5.6%	15.5%	1.4%	0.0%	100%	71
21～30人	44.7%	23.7%	0.0%	7.9%	18.4%	5.3%	0.0%	100%	38
31～40人	36.0%	44.0%	0.0%	0.0%	12.0%	4.0%	4.0%	100%	25
41～50人	27.3%	50.0%	0.0%	13.6%	9.1%	0.0%	0.0%	100%	22
51人～	28.1%	50.0%	0.0%	1.6%	20.3%	0.0%	0.0%	100%	64

図7 新型コロナウイルスの影響の有無
(業種別)

業種	新型コロナウイルスの影響について							合計	回答企業数(社)
	①大いに悪影響	②やや悪影響	③大いに好影響	④やや好影響	⑤影響は少ない	⑥全く影響ない	⑦その他		
製造業	38.8%	39.2%	1.3%	2.9%	15.4%	2.1%	0.4%	100%	240
非鉄金属製造	35.3%	29.4%	0.0%	5.9%	23.5%	5.9%	0.0%	100%	17
金属製品製造	42.0%	33.0%	0.0%	3.4%	17.0%	3.4%	1.1%	100%	88
生産用機械器具	40.0%	40.0%	5.0%	0.0%	15.0%	0.0%	0.0%	100%	20
電気機械器具	30.6%	49.0%	0.0%	4.1%	14.3%	2.0%	0.0%	100%	49
情報通信機械	38.5%	61.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%	13
その他の製造	41.5%	37.7%	3.8%	1.9%	15.1%	0.0%	0.0%	100%	53
製造業以外	38.8%	30.1%	1.9%	3.9%	21.4%	3.9%	0.0%	100%	103
建設業	32.3%	35.5%	0.0%	3.2%	22.6%	6.5%	0.0%	100%	31
情報通信業	29.4%	52.9%	0.0%	5.9%	11.8%	0.0%	0.0%	100%	17
卸売業・小売業	37.5%	21.9%	3.1%	6.3%	25.0%	6.3%	0.0%	100%	32
サービス業	56.5%	17.4%	4.3%	0.0%	21.7%	0.0%	0.0%	100%	23

2. 新型コロナウイルスによる悪影響の回復見通し

新型コロナウイルスによる悪影響があると回答のあった企業のうち、発生前の水準まで回復する見通しについては、次のとおりとなった。

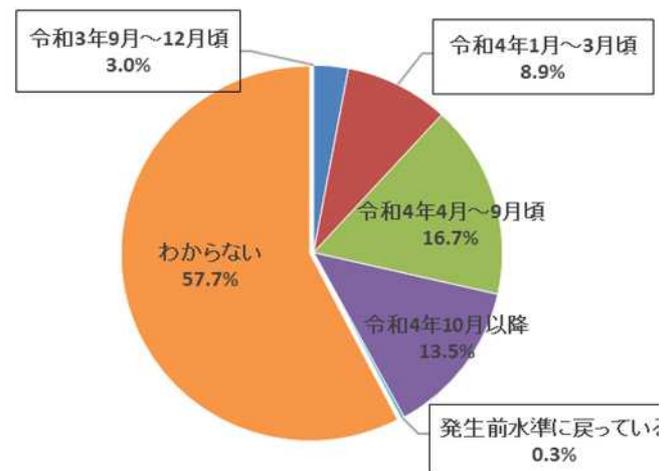
「令和3年9月～12月頃」	3.0%
「令和4年1月～3月頃」	8.9%
「令和4年4月～9月頃」	16.7%
「令和4年10月以降」	13.5%
「わからない」	57.7%

※参考 前回（令和2年8月）

「令和2年9月～12月頃」	4.6%	} 29.7%
「令和3年1月～3月頃」	10.9%	
「令和3年4月～9月頃」	14.2%	
「令和3年10月以降」	9.9%	
「わからない」	59.6%	

前回調査では令和3年9月頃までに29.7%が回復するとの見通しであったが、実際には回復していないことが伺える。1年経過後においても約6割の企業が回復時期の見通しが立っていないとの回答結果となった。日本国内で新型コロナウイルスの発症事例が初めて確認されたのは令和2年1月であるが、依然として影響の長期化が懸念される（図8）。

図8 新型コロナウイルスによる悪影響の回復



(単一回答、N=371)

【業績回復に関する見通しの理由】

『令和3年9月～12月頃』

- すでに令和3年5月以降、コロナ、台風以前（2期前の決算）のピーク近くまで戻ってきています。受注にやや不安定さはありますが。
- 実際の受注が増えてきた。（回復してきた）
- 問い合わせは増加している。

『令和4年1月～3月頃』

- ワクチンに期待している。
- 調達部品の納期遅延が解消することに期待している。
- Client が自宅勤務が多く、営業活動がにぶい。

『令和4年4月～9月頃』

- 取引先大手会社の令和3年度業績により削減された予算が回復するかどうか不透明。
- 来春にはコロナウイルスが減少するという期待を込めて。
- ワクチン接種の完了による集団免疫の獲得
- 海外販売の回復。
- 精密機械の受注に遅れが出ている。また部品等が入手し辛い状況が続き、納期確約ができない。
- 間接的に半導体不足の影響あり。
- イベント開催が安心して実施できるようになるまで影響が残るため。

『令和4年10月以降』

- 現在新型コロナウイルスの感染拡大中で収束は来年秋ぐらいではないか。
- 国内はまだ発生前水準の90%、海外向けは、中国製造業の早期回復により売上高の下支えを期待。
- 新型コロナウイルスが終息して、企業の設備投資が活発化すれば。
- ワクチンの接種率が上がり、高齢者のコロナの不安がほぼ解消される時期。
- まだ拡大傾向で先が読めない。

『わからない』

- 半導体の入手の影響と複合している。
- コロナが終息の見通しが無い。

○営業活動の減少が続いている。

- 工場設備のお客様が多く、ほとんどが設備投資の延期や凍結になっている。
- 業界のニーズが大きく変化したため発生前の商流には戻らないと思う。
- ペーパーレスが進むと仕事は減る。
- 人と会わない生活スタイルになったため、ギフト、手土産、法要などの需要回復が見込めない。
- 国民へのお願いの繰り返しだけで1年半が経過して現在に至り、終息が期待できない。
- ワクチン接種が終了特効薬でもできないとむずかしい。
- 変異株の様子次第。
- 飲食店がこれだけバッシングされると人々の意識の中にすりこまれてしまうから。
- 海外との取引が多く、海外の国々のコロナ終息次第です。

3. 具体的影響

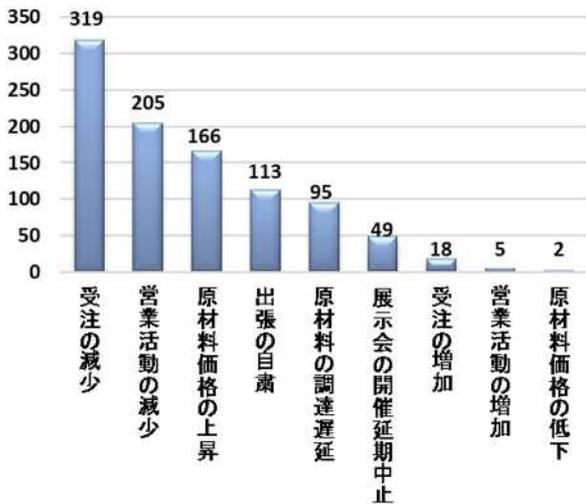
新型コロナウイルスの影響があった企業に影響の内容を確認したところ、次のとおりとなった。「受注の減少」、「営業活動の減少」が特に影響を受けている結果となった。また前回調査時と比較すると「原材料の調達遅延」と回答する企業が「展示会の開催中止・延期」と回答する企業を上回った（図9）。経済活動が再開している中においても、原材料の調達や営業活動についての見通しが立ちづらくなっていることが伺える。

「受注の減少」	319件
「営業活動の減少」	205件
「出張の自粛」	113件
「原材料の調達遅延」	95件
「展示会の開催中止・延期」	49件

※参考 前回（令和2年8月）

「受注の減少」	263件
「営業活動の減少」	149件
「出張の自粛」	86件
「展示会の開催中止・延期」	53件
「原材料の調達遅延」	28件

図9 新型コロナウイルスの具体的影響



(複数回答、N=972)

また、具体的な影響の内容は以下のとおりとなった。

- 工期延期による入金遅れ。
- 米中、半導体サプライチェーン等の問題による。
- 試飲会等のイベントができなくなった。
- 海外工場の操業停止。
- 営業活動減少のため新規開拓ができない。
- 外国人実習生の入国遅延。
- PCスクールの休校、学校向けに展開している自社製品が大学の休校、オンライン化に伴い大幅受注減少。
- 半導体パーツの仕入れが困難。
- 飲食店の閉鎖に伴う管理先の減少。
- 現場でコロナが発生し現場ストップした。
- 海外出張ができず、海外からの受注減少。仕入れ調達にも支障が生じている。
- コンサート等の中止・延期。
- 冠婚葬祭業からの注文減少。
- 外出自粛により、来店客の減少。
- 資材の価格上昇。
- 一部メーカーの部品が入手困難な為、製品化が出来なく引当購入部品の増加で資金繰りを圧迫している。
- 発注が減少し仕事を取り合いになっている。
- 輸出の停止（シンガポール）大きく影響した。
- 得意先が在宅勤務となり、対面での営業活動が

できない。

- 学校が休校になると訪問が無くなるため。
- 販売先の廃業。
- 酒類の販売禁止は致命的。

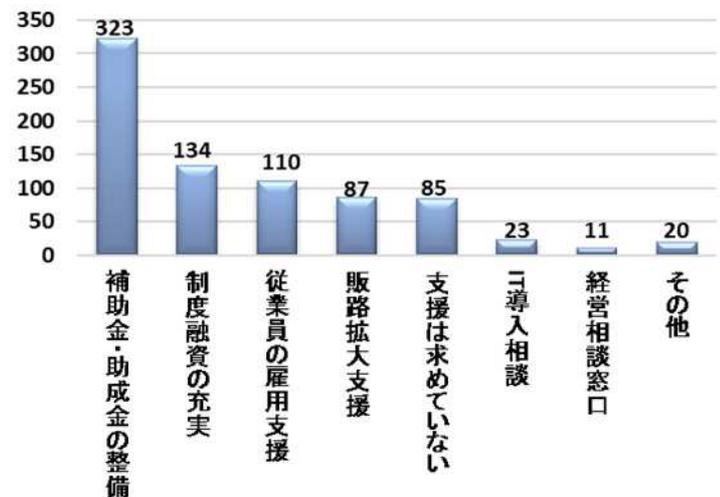
4. 行政に期待する施策

新型コロナウイルス対策に関して行政に期待する内容については、次のとおりとなった。

「補助金・助成金の整備」	323 件
「制度融資の充実」	134 件
「従業員の雇用支援」	110 件
「販路拡大支援」	87 件
「特段の支援は求めてない」	85 件

施策については前回調査時と順位に変動はなく補助金・助成金や制度融資などの事業維持に関する支援のニーズが高かった。（図10）

図10 行政に期待する新型コロナウイルスの施策



(複数回答、N=793)

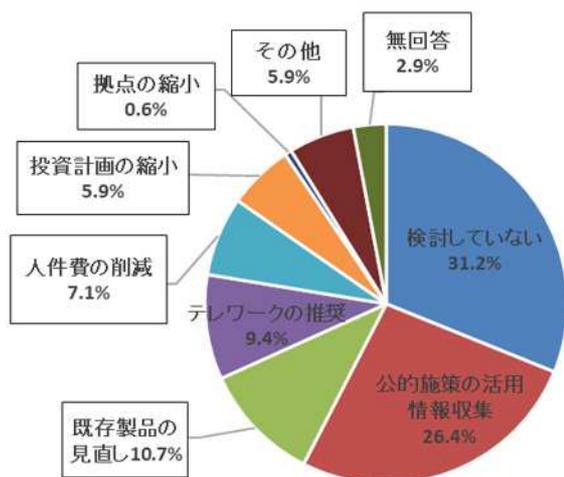
5. 今後の事業活動についての対策

新型コロナウイルスの影響が長期化する中で、今後の事業活動については、次のとおりとなった。

「対策は検討していない」	31.2%
「公的施策の活用・情報収集」	26.4%
「既存製品の見直し」	10.7%
「テレワークの推奨」	9.4%
「人件費・従業員の削減」	7.1%
「その他」	5.9%

今後の事業活動について前回調査に引き続き「対策は検討していない」が最も多い結果となった。具体的な今後の事業活動としては「公的施策の活用・情報収集」が多かった。（図 11）

図 11 今後の事業活動についての対策



(単一回答、N=464)

その他の項目については次のとおりであり、新規事業に関する内容が多かった。事業の縮小、廃業等についての意見も少なからずあった。

- SNS 等の発信
- IT の活用、自動化
- コロナ終了後の販路拡大
- コロナ後の景気回復を見込んでおり投資拡大を行っている。
- 従業員への補助
- 関連活動の新規事業拡大
- 事業再構築補助金の活用
- 廃業も視野に入れている。
- 営業活動の縮小
- 通勤時間帯の調整、就業時間短縮
- コロナにかからないよう防疫対策を強化する。
- システムのリモート化構築

Ⅲ. 外国人材について

【総括】

今回、本調査で初めて外国人材についての調査を実施した。

外国人労働者の人数は年々増加傾向にあり、コロナウイルスの終息後にはさらに増加することが見込まれる。また政府は閣僚会議を開いて外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策を検討しており、外国人材の受け入れを進めていくにあたって周辺環境の整備を課題としている。

本調査では企業の外国人材採用について調査を行った。

回答した企業の約7割が外国人材を「採用していないし、今後も予定はない」という結果であった。しかし、外国人材を採用している企業では、外国人材については「人手不足の解消」「優秀な人材の確保」を雇用の効果とする回答が半数以上となっており、今後、中小企業における人材の確保と企業の高度化にも資することが期待される。

また、自由記述にある通り、外国人材の採用にあたっては、企業側の受け入れ体制や法制度といった周辺環境の整備も必要であるとの意見が多く寄せられた。

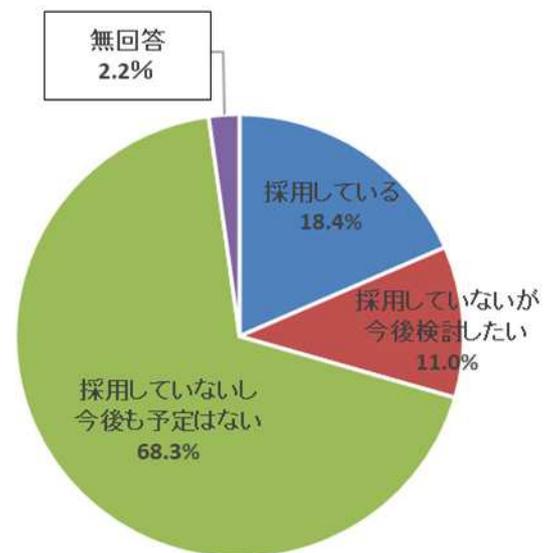
1. 外国人材の雇用について

外国人材の雇用については、次のとおりとなった。

「採用している」	18.4%
「採用していないが今後検討したい」	11.0%
「採用していない。今後も予定はない」	68.3%

約7割の企業が外国人材の雇用については行っておらず、今後も検討しないとの回答となった。

図 12 外国人材の雇用について



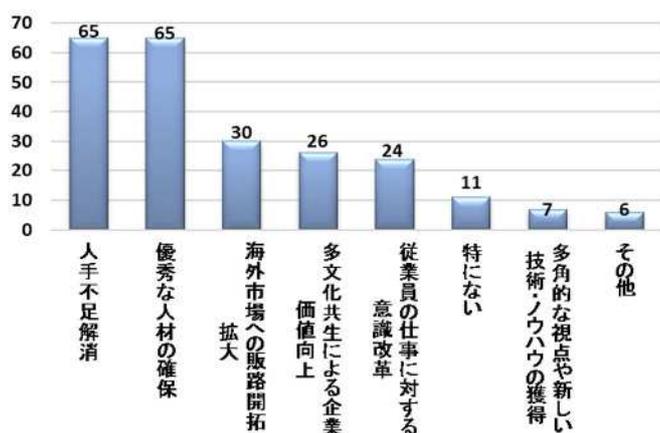
(単一回答、N=488)

2. 外国人材を採用したことの効果について

外国人材を採用したことの効果については、次のとおりとなった。「人手不足の解消」と「優秀な人材の確保」と回答した企業が多く、今後、外国人材の採用が中小企業における人材の確保と企業の高度化にも資することが期待される。

「人手不足の解消」	65 件
「優秀な人材の確保」	65 件
「海外市場への販路開拓・拡大」	30 件
「多文化共生による企業価値の向上」	26 件
「従業員の仕事に関する意識改革」	24 件
「特になし」	11 件

図 13 外国人材を採用してよかったこと



(複数回答、N=234)

3. 外国人材に関する意見等

外国人材に関する意見等の自由記述については次のとおりとなった。外国人材の採用にあたっての環境や制度についての意見が多くあった。

【制度に関する意見】

- 外国人雇用に対してビザの緩和政策が必要。
- 日本は人口問題で経済が悪化することは目に見えており、フェアトレードを整備することが必要。受け入れても労働環境が悪過ぎて逃げる等は先進国としての恥ずかしい。
- 外国人は派遣会社より、直採用にはハードルが高い。その方の人的な保証を得られないから

○長期にわたり教育が必要な為3年・2年は短い。

○アジア系ばかりの支援策が多いので欧米系もあっせんを希望する。

○ビザだけ取得してすぐ退職する外国人が多い。

○外国人はいっこうにかまわないのですが、研修生では3年ほどで帰ってしまうと聞いています。技術を習得した頃には帰るということになり、この事を改善して欲しい。

○実習制度をやめるべき。天下り企業が多すぎる。受け入れ企業も実習生にもマイナスでしかない。

○外国人材雇用に関する支援策を充実させてほしい。

○企業の競争力維持の為賃金低減の外国人雇入れは理解するが、伴う社会的コスト負担、あるいは文化摩擦による治安不安への対応を行政側は充分理解しているか？

【コミュニケーションに関すること】

○コロナ禍によりテレワーク比率が高まったことにより、日本語コミュニケーションの機会が減少してしまっていることが課題となっている。他の社員より出社機会は増やしているが、先輩社員がテレワークしておりなかなか難しい。

○コミュニケーション（日本語）が問題なければ、活用を検討できると思う。

○漢字圏内（文化）でないと資料作成、見積り等で問題が発生してしまう。

○日本人社員とうまくやっっていけるか？言葉や文化の壁は？と心配しておりましたが彼らはとても真面目で素直で今は日本人を雇うより良いと考えています。

○以前採用していた。権利の主張が強く扱いにくかった。

【生活習慣に関する意見】

○国によって性格が異なるので注意が必要。生活習慣（ゴミ捨て・食用油処理）のルールを守らない方もいれば、真面目でよく働く日本語も

すぐに上達しコミュニケーション能力も高い方もいる。

○日本の文化を理解してもらうことが大変。

○人材の確保を期待して、昨年技能研修生を採用したが、一人はホームシックで半年で帰国。

もう一人は、勤務態度不良で注意喚起後自主退職となり大きな負の遺産となった。

○日本の企業慣習等にうまく適応できてくれると良い。

【その他の意見】

○英語・ドイツ語を使用できるなど、エンジニアの経験がある方を紹介していただきたい。

○外国人材はまったく本人によるので善し悪しが云えない。しっかりした英語が話せる、技術レベルが高い人が必要。

○外国人も日本人も能力があれば同じ機会を与えたい。

○コロナ禍で人材登用は難しい。

○日本人の労働人口が減ることを考えると外国人の力を借りる方法も良いと思う。同じ人間であるし、ハングリー精神が良い。

○2019年に採用決定、2020年4月に入社したが、コロナで海外市場展開が休止状態で活かされていない。

○国籍に関係なく“本人”を見るのが大事であると考えています。

○仕事に対するまじめさと向上心、努力は国を超える。

IV. 事業所の移転・増設について

【総括】

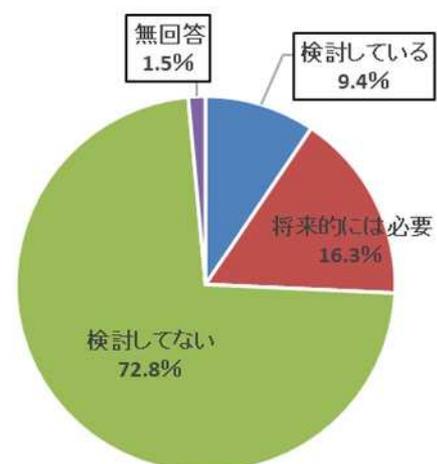
事業所の移転・増設に関する調査については、平成30年8月以来2回目の調査となる。

事業所の移転・増設の検討については、72.8%の企業が「検討していない」と回答し、移転・増設の意思のある企業は25.7%であった。移転等の方法については賃貸物件への入居を検討している企業数が最も多かった。最大投資金額については賃貸物件の場合、年額5,000万円まで、購入物件については1億円～5億円までを対象とする企業が多かった。移転等の時期については「特に決まっていない」と回答する企業が最も多く、移転等の必要性は感じているものの、差し迫った状況に陥っている訳ではない企業が多いことが伺える。移転等を希望する場所については引き続き川崎市内を検討している企業が多かった。不動産価格の上昇により川崎市外へ移転を検討しているといった意見もあり、特に決まっていない企業について市外への移転を防ぐための施策が必要である。

1. 事業所の移転・増設の検討

移転・増設の検討については次のとおりとなった。「検討している」と回答した企業は9.4%、「将来的には必要」と回答した企業は16.3%であり、合計25.7%であった。一方、「検討していない」と回答した企業は72.8%であった。（図14）

図14 事業所の移転・増設を検討しているか

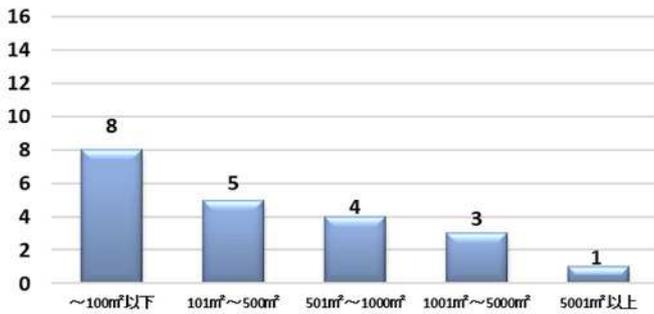


(単一回答、N=471)

2. 事業所を移転、増設する場合の規模

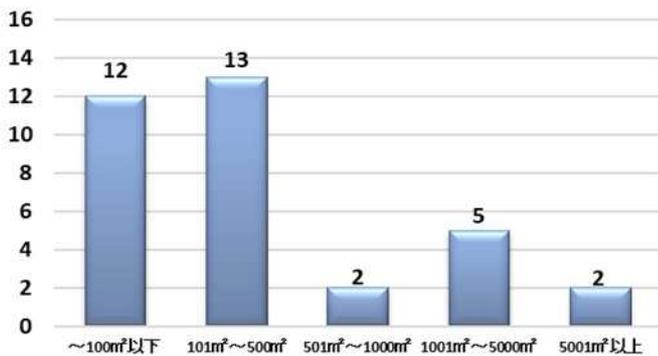
事業所の移転、増設を検討している企業に対し希望する規模についての調査は次のとおりとなった。希望する敷地面積、建物面積ともに101㎡～500㎡の件数が最も多く（図17、図18）、図15～図16と比較して、現在の面積と同等の広さ、またはそれ以上の広さを希望していることが伺える。

図15 事業所を移転、増設を検討している企業の現在の敷地面積の件数



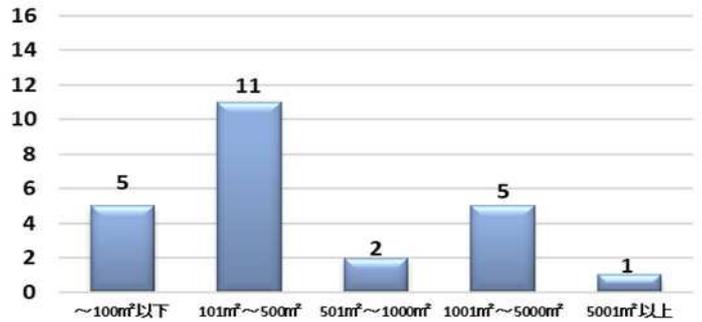
(単一回答、N=21)

図16 事業所を移転、増設を検討している企業の現在の建物面積の件数



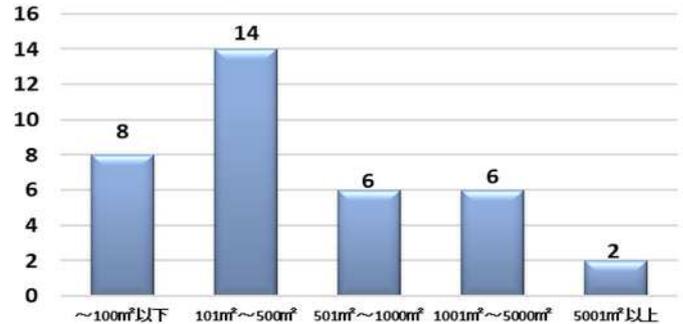
(単一回答、N=34)

図17 事業所を移転、増設を検討している企業の希望する敷地面積の件数



(単一回答、N=24)

図18 事業所を移転、増設を検討している企業の希望する建物面積の件数

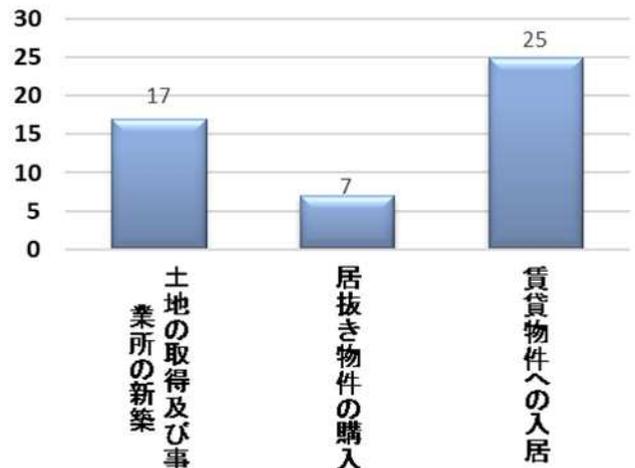


(単一回答、N=36)

3. 移転等の方法及び最大投資額について

事業所を移転、増設する方法についての調査は次のとおりとなった（図19）。

図19 事業所の移転、増設の方法



(複数回答、N=49)

事業所移転等の方法についてそれぞれの最大投資金額は図 20、図 21 のとおりとなった。

土地、物件購入については1億円～5億円までが最も多く、賃貸物件については年額100万円～500万円未満と1,000万円～5,000万円未満の件数が多い結果となった。

図 20 物件の購入の最大投資金額について

(件数)

最大投資金額	土地の取得及び事業所の新築	居抜き物件の購入
～5,000万円未満	2	1
5,000万円～1億円	1	2
1億円～5億円未満	9	3
5億円～10億円未満	3	2
10億円以上	2	0

(単一回答、N=25)

図 21 賃貸物件の最大投資金額について

(件数)

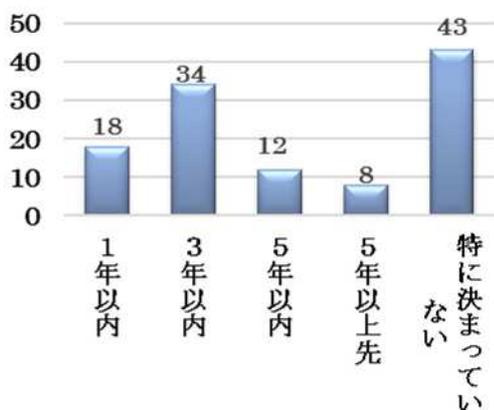
最大投資金額	賃貸物件への入居
～100万円未満	2
100～500万円未満	6
500万円～1000万円未満	4
1000万円～5000万円未満	6
5000万円以上	2

(単一回答、N=20)

4. 移転等の時期

事業所の移転等の時期に関して調査したところ次のとおりとなった(図 22)。

図 22 移転、増設等の時期について



(単一回答、N=115)

事業所の移転等を検討している企業については「特に決まっていない」と回答した企業が最も多かった。移転、増設等の必要性はあるものの具体的な検討に入っていないことが予想される。

5. 移転等の場所

移転等の検討先については次のとおりとなった。(図 23)引き続き川崎市内に移転等を検討している企業が41件と多く、川崎市内及び川崎市外の両方を検討している企業と合計すると58件となった。特に決まっていない企業について市外への移転を防ぐための施策が必要である。

図 23 移転等の検討先

移転等の検討先	件数
川崎市内	41
川崎市内及び市外の両方	17
川崎市外	13
特に決まっていない	42

(単一回答、N=113)

川崎市内の具体的な移転検討先については次のとおりである。

- 川崎駅近隣
- 中野島駅近隣
- 武蔵小杉駅近隣
- 溝の口駅近隣
- 向ヶ丘遊園駅近隣
- 新川崎駅近隣
- 元住吉駅近隣
- 久地駅近隣
- 宿河原駅近隣

川崎市外の具体的な移転検討先については次のとおりである。県外に移転等を検討している企業については土地の安さや広さを理由としていた。

- 県内 8件
(内訳)
- 横浜市 4件
- 相模原市 2件
- 小田原市 1件

二宮町	1件
○県外	10件
(内訳)	
東京都	4件
千葉県	1件
群馬県	1件
栃木県	1件
長野県	1件
長崎県	1件
福岡県	1件

V. 経営課題・その他

1. 現時点での経営課題

上位5項目については前回調査時と同様の結果となったが、資金繰りと事業承継の順位が入れ替わった。これは、コロナ渦が長期化していることが一因となっているものと考えられる。(図24)

「受注確保・販路開拓」	286件
「人材育成・確保」	238件
「新技術・新製品の研究開発」	133件
「資金繰り」	123件
「事業承継」	89件

図24 現時点での経営課題 今回 (R3.8)

(複数回答、N=1076)

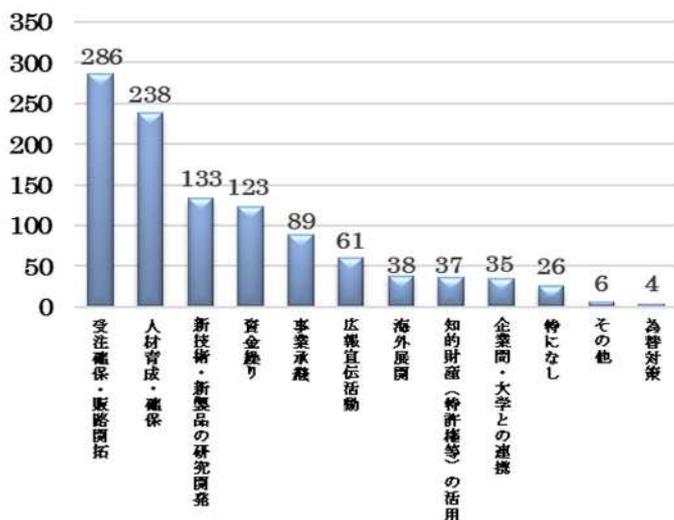
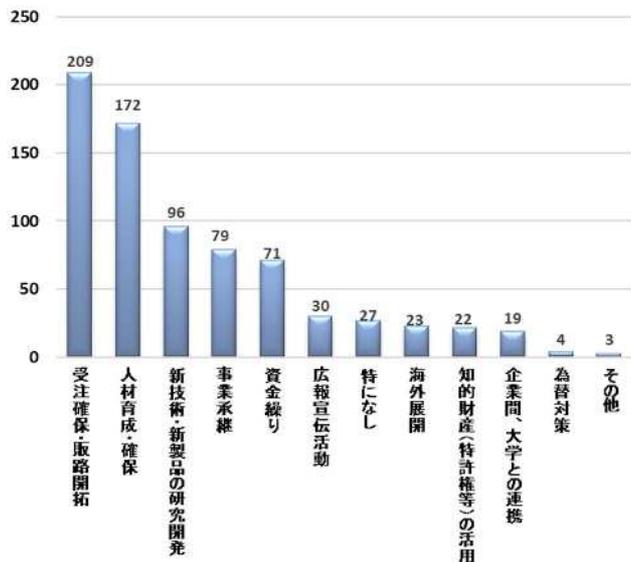


図25 現時点での経営課題 前回 (R3.1)



(複数回答、N=755)

2. 経営課題・その他に関する意見等

(自由回答・一部抜粋)

【事業・経営方針に関するもの】

- 制度融資による支援をお願いしたい。
- 事業承継については現在社内の人材で検討している。
- 工場を1か所に集約できる用地を探している。
- 自社商品、製品のある人を募り、人の流れのあるところではじめてみたいです。

【自治体施策に関するもの】

- 新規雇用への助成金等検討してほしい。
- ポストコロナを見据えたマッチング（企業商談等）積極的に企画して欲しい。
- コロナ禍で長期に業務が停滞しており、新しい救済制度を期待する。
- 川崎の企業発展のために存在するのなら弁護士や税理士はもっと優れた人材を探すべきだ。
- 新型コロナウイルス感染爆発の抑制対策、医療提供体制の逼迫に不安を覚える。目に見える改善策をお願いしたい。
- 各商店街への対策（小・中商店会）を希望する。
- コロナ禍において実効性のある対策を要望する。
- PCR検査と入院医療体制を確立し、健康で働ける人を増やす。感染対策が間違っている。
- IT分野のコロナ関連の融資、助成制度に期待しています。
- 飲食業だけでなく卸売業にも支援策を打ち出してほしい。
- 申請が簡潔かつ対象の幅が広い補助金を増やしてほしい。
- 緊急時においては対応の速さを希望する。